

エネルギー基本計画 改訂に市民の声を

脱原発・脱石炭のための
真のS+3Eへ

2017年12月8日

eシフト／国際環境NGO FoE Japan

吉田明子



エネルギー基本計画の見直し

- 2002年 エネルギー政策基本法制定

12条に、エネルギー基本計画策定について規定。

・ ・ ・ 少なくとも三年ごとに、エネルギー基本計画に検討を加え、必要があると認めるときには、これを変更しなければならない。

- 2003年 エネルギー基本計画 **現状の議論で無視されている**

- 2007年 第二次

- 2010年 第三次

- 2014年 第四次

- 2017年度 第五次（予定）

2011年「基本問題委員会」

2012年夏「エネルギー・環境に関する国民的議論」

- パブリックコメントだけでなく様々な手法による議論
- 「国民の過半は原発をゼロにしていくことを望む」とまとめられる

2012年9月「エネルギー環境戦略」

- 2030年代の原発ゼロを明記

2012年「国民的議論」のプロセス

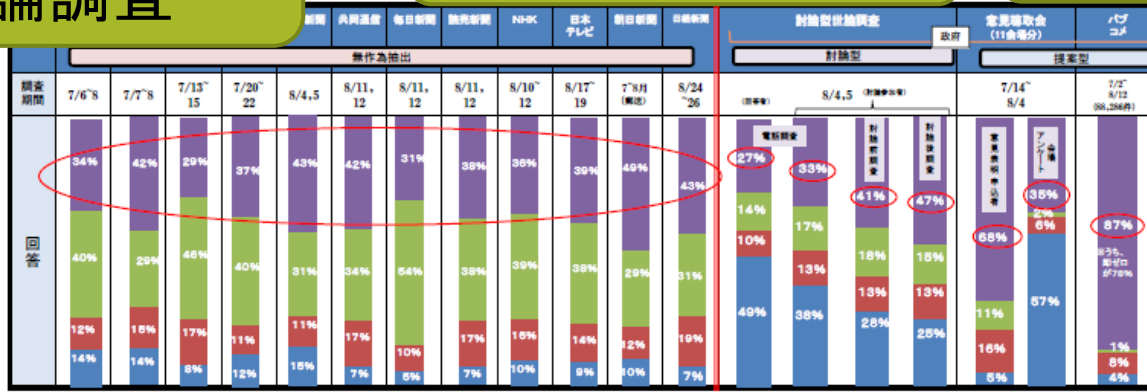
審議会

3つのシナリオ

マスメディアの
世論調査

討論型世論調査

意見聴取会



パブコメ

各地での
意見交換

団体等の
提言

マスメディアの世論調査
3~5割。最も支持を得ているケースと、
15シナリオの次というケースあり

討論型世論調査
討論を経た後に支持
上昇。討議後5割

意見聴取会
パブコメ
7~9割支持。
即ゼロも多い。
福島県民の意見を
聴く会では、ほぼ
全ての意見表明者
が即ゼロ

団体等の提言
NGOや消費者団体が支持

国民的議論に関する検証会合

「大きな方向性として、少なくとも過半の国民は原発に依存しない社会の実現を望んでいる」

議論のプロセス

- 「第四次エネルギー基本計画（2014年）」には、「国民各層とのコミュニケーションと理解の深化」とあるが・・・
- 現状、積極的な民意反映の意図は見えず。
- 審議会のあり方も問題。

	2010年	2012年	2013年	2017年
審議会名	総合部会	基本問題委員会	(総合部会→) 基本政策分科会	基本政策分科会/ エネルギー情勢懇
情報公開 審議会傍聴 ネット中継	○ ○	○ ○	○ ○	○ ○
メンバー構成 批判的立場の委員	2/13程度	8/24	2/13	1/18
市民の参加 意見聴取会 パブコメ 当事者の参加 その他	○ ○ × ×	○ (11か所) ○ 一部 (福島) ○ (討論型世論 調査、各地での 自主公聴会等)	× ○ × ×	? ○ × ?

3年前と何が変わったか？

- 原発の再稼働は遅れている。
- 省エネも進み、電力不足なし。
- 再エネの増加（2015年度14.5%）
- 特に地域主導での再エネ普及
- 東芝問題。原発輸出も進まず。
- もんじゅ廃止。
- ダイベストメント、脱石炭の流れ
- 世界の脱原発（ベトナム、台湾、韓国など）



現実に基づき
エネルギー基本計画も
見直しの必要あり

一方、電力業界や一部の産業界は、
原子力「20～22%」実現のため新增設の明記
を求めている。

2017年エネルギー基本計画見直し

(審議会) 総合資源エネルギー調査会

「基本政策分科会」

- 2030年に向けた議論
- 2014年のエネルギー基本計画の見直し
- 2030年のエネルギーミックスに向けて・・・？
- 2017年8月9日～



(経産大臣の勉強会)

「エネルギー情勢懇談会」

- 2050年に向けた議論
- パリ協定：2050の温室効果ガス目標提出の必要あり
(2020年までの早期に)
- 日本は2050年に80%削減を掲げているが、どうやって達成するか？
- 2017年8月30日～

総合資源エネルギー調査会基本政策分科会

- 坂根 正弘 (株) 小松製作所相談役 (分科会長)
- 秋元 圭吾 (公財) 地球環境産業技術研究機構システム研究グループリーダー
- 伊藤 麻美 日本電鍍工業 (株) 代表取締役
- 柏木 孝夫 東京工業大学特命教授
- 橘川 武郎 東京理科大学イノベーション研究科教授
- 工藤 禎子 (株) 三井住友銀行 常務執行役員
- 崎田 裕子 ジャーナリスト・環境カウンセラー NPO法人持続可能な社会をつくる元気ネット理事長
- 武田 洋子 (株) 三菱総合研究所 政策・経済研究センター副センター長、チーフエコノミスト
- 辰巳 菊子 (公社) 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会常任顧問
- 寺島 実郎 (一財) 日本総合研究所会長
- 豊田 正和 (一財) 日本エネルギー経済研究所理事長
- 中上 英俊 (株) 住環境計画研究所代表取締役会長
- 西川 一誠 福井県知事
- 増田 寛也 野村総合研究所顧問、東京大学公共政策大学院客員教授
- 松村 敏弘 東京大学社会科学研究所教授
- 水本 伸子 (株) IHI 常務執行役員 調達企画本部長
- 山内 弘隆 一橋大学大学院商学研究科教授
- 山口 彰 東京大学大学院工学系研究科教授

エネルギー情勢懇談会

- 飯島 彰己 三井物産株式会社代表取締役会長
- 枝廣 淳子 東京都市大学環境学部教授、有限会社イーズ代表取締役
- 五神 真 東京大学総長
- 坂根 正弘 株式会社小松製作所相談役
- 白石 隆 アジア経済研究所所長
- 中西 宏明 株式会社日立製作所取締役会長
- 船橋 洋一 一般財団法人アジア・パシフィック・イニシアティブ理事長
- 山崎 直子 宇宙飛行士

8/9 基本政策分科会の議論



世耕大臣

まだ3年しか経過しておらず、計画の骨子を変える段階にはないのかなと考えていますが・ ・

2030年に非化石電源44%を目指していくうえで、現在再エネ15%、原子力2%でバランスが悪い。原子力については安全性と信頼性を高めていくことが重要。情報発信しながら対話の場を・ ・。



原子力政策の明確化を。中間貯蔵については、国が前面に立つ必要がある。また、原子力をささえる人材育成基盤の整備を。

再エネは高い。
原子力の稼働スピードは遅い、リードタイムが長い。可能な限りはやく議論を始める必要がある。



省エネはかなり可能性もあり重要。
CO₂を削減していかなければいけないが、化石燃料がなくなった時に、とても今の再エネだけでは生きられない。



8/30 エネルギー情勢懇談会の議論

全体には、2050年長期の不確定要因、不確実性に対応するために、原子力も含めて可能性を持っておくべきという方向。



環境・地域・市民の視点が重要。地域の視点が抜けている。完全オフグリッドで自立している需要家もある。女性、若者の議論への参画が重要。

代替エネルギーがあれば原発に反対だが、現状では再エネがその役割を担うのは難しい。



原発の今後の方向性が政治的・社会的に整理できていない。6年経過しても依然として50～60%の国民が再稼働反対を表明している。



火力は再エネの調整電源としての役割が大きくなっていくが、その場合、稼働率が低く、コスト面からどう維持していくか考えていく必要がある。石炭火力の新設は厳しくなってくる。

現状政府資料にみる「変化」

- (変化1) **原油価格**は100ドルから50ドルに
- (変化2) **再エネ価格**は日本の外では40円/kwhから 10円/kWhに
- (変化3) **自動車産業のEV化**競争力が激化
- (変化4) 脱原発を宣言した国がある一方、**多くの国が原子力を活用**している状況
- (変化5) 全面自由化と再エネ拡大により**投資環境に新たな課題**
- (変化6) **パリ協定**を巡る動向、米国離脱もトレンドは変わらず
- (変化7) 拡大する**世界のエネルギー・電力市場**
- (変化8) **中国国営企業**の台頭、欧米ではエネルギー企業のM&Aが進展
- (変化9) **金融プレーヤー**の存在感の高まり
- (変化10) 世界全域での**地政学上の緊張関係**の高まり

欠けている視点

現状の「変化」のとらえ方は・・・

- 中央集権型エネルギー構造がベース
- 「資源が乏しい日本」と「世界」の状況

震災後の「地域分散型」への変化にふれていない

- 地域での再エネ活用・地域づくり、域内循環
- 自治体の視点
- 再エネビジネス・サステナビリティを重視しはじめた企業の視点



「地政学上のリスク」や「燃料価格上昇」の影響は小さく

無視できない変化も

【変化4 - 3】原発再稼働に関して、賛成対反対は1対2。我が国では社会的信頼回復が最大の課題。

福島事故後
(2012年)

2013年

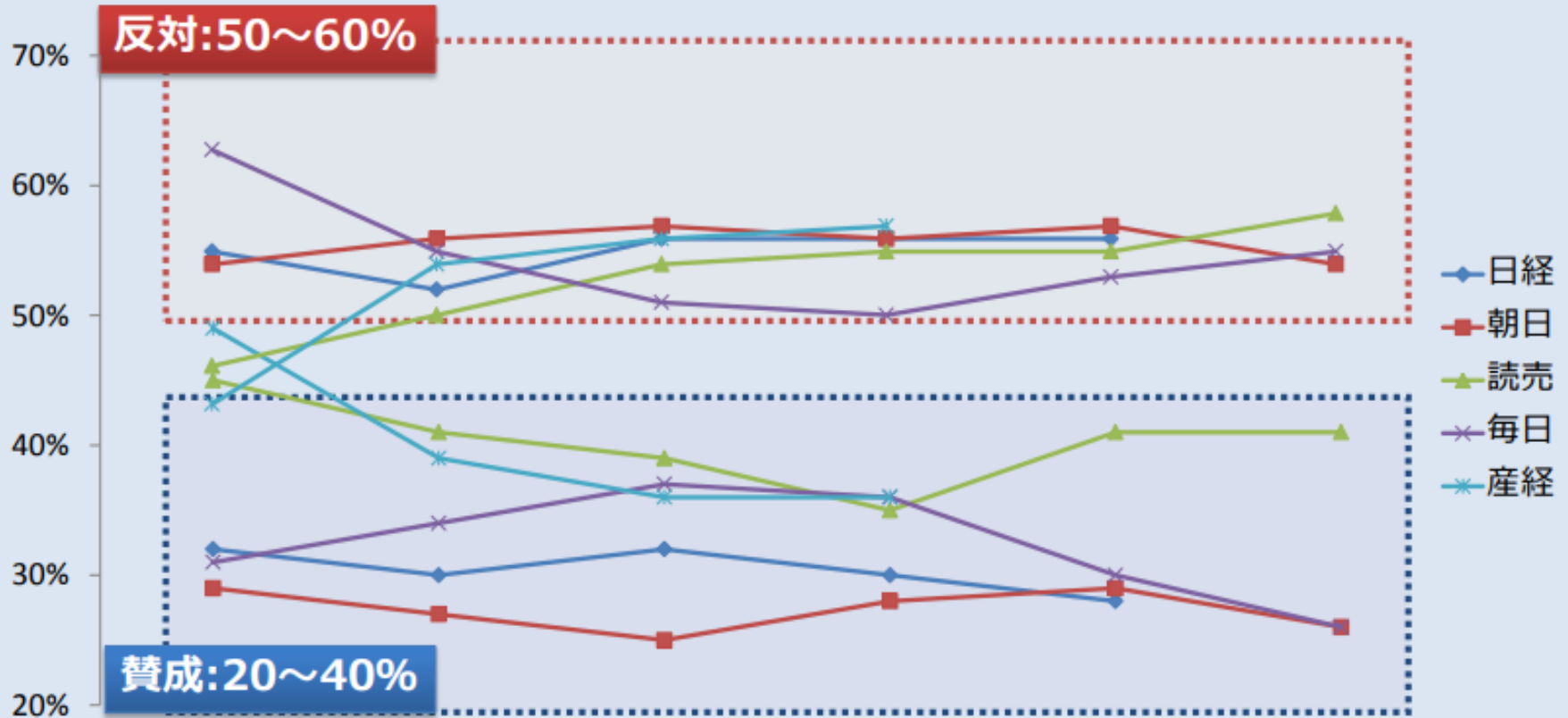
2014年

2015年

2016年

2017年

※産経は2015年以降、
調査実績なし ※日経は2016年以降、
調査実績なし



○原子力に対する社会の見方は、国ごとにどう違っているか？

要請：エネルギー基本計画見直しに 民主的プロセスと市民参加を

- (1) 公平・中立な審議会構築・運営
- (2) 情報公開・透明性の確保
- (3) 2012年の国民的議論の参照
- (4) 可能な限り多様な市民参加プロセスの構築
- (5) ここ数年で大きく変化する国内外の状況を踏まえること

6/16
eシフト、
グリーン連合
より経済産業
省に提出



S + 3 E ? ?

S

(原子力は)
ゼロリスクでは
ないが可能な限
りリスクを低減
する・・・

エネルギーの
ベストミックス
・・・

3 Eのすべてに
おいて優れる
原子力・・・

E

資源の乏しい
わが国では

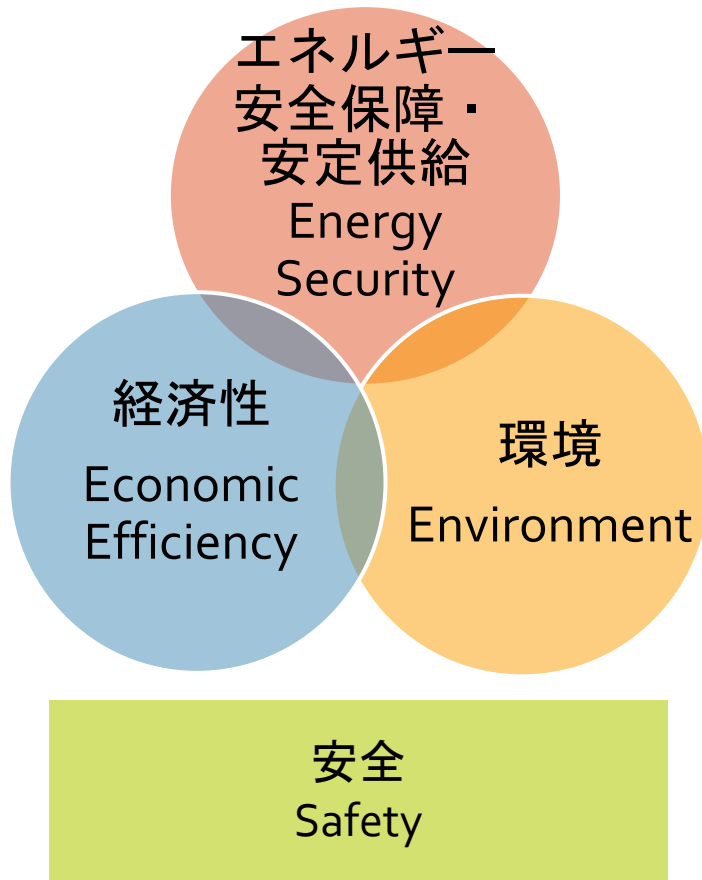
E

運転時にCO₂を
出さない低炭素
／非化石電源

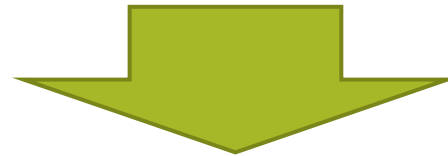
E

運転コストの
低廉な原子力
発電

エネルギー政策において重要な 「S + 3E」の観点



S + 3E
= 持続可能性
の観点で考えれば



- 原子力は不要
- 日本の豊かな資源、技術を生かして省エネ・再エネ社会へ

真のS + 3 E

原発も石炭火力も「安全」ではない
S

地域分散型
エネルギーシステム
実現のために
自治体・地域の
果たす役割は
大きい

経済的に合理性
があるのは
再エネ・省エネ
雇用拡大にも
E

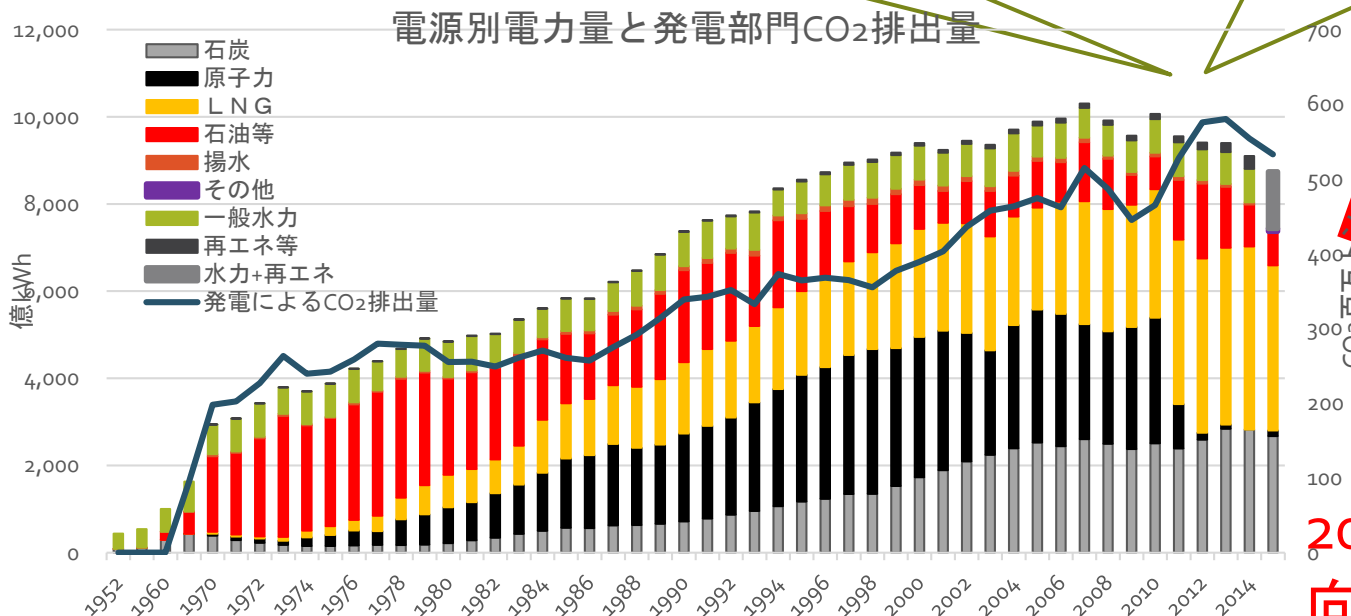
E
CO₂も、汚染
物質も、放射
能も出さない
エネルギーへ

地域の豊かな
再エネ資源の
活用を
E

持続可能な未来のために なっとく！日本のエネルギー

2012年以降
「原発稼働ほぼゼロ」
が続いています

2012年以降再エネは
増えています
2010年度：約10%
⇒2016年度：約15%



経済産業省、資源エネルギー庁等データをもとに原子力資料情報室作成

2030年、2050年に向けて大幅省エネ
再エネ中心社会へ

全国から声をあげましょう！

○市民の声を可視化

- 「原発ゼロで日本の未来を切り拓く」
エネルギー基本計画見直しに対する署名の提案
- 1月～ 院内集会、政府交渉
- 署名提出

○ツール

- リーフレット「どうする？これからの日本のエネルギー」各地で活用中！現在8万枚制作。
- 原発エネルギー政策「よくあるギモン¹²」とりまとめ中